

日本社会党 結党80周年 交流の夕べ



← 憲法改正案を可決（1946・10・5）



日時： 2025年10月23日(木)18:00～

場所： 憲政記念館

ごあいさつ

私ども社会民主党に対する、日頃のご理解とご協力、ご支援に対してまして心からのお礼を申し上げます。

今年は、1945年11月2日の日本社会党の結党から80年目にあたります。また社会党から社民党に移行してからも、来年1月19日で30年となります。平坦な道のりではありませんでしたが、職場や地域で奮闘されている党员・協力党员みなさん、様々な場面でもにたかう仲間、何より社民党に思いを託し投票して下さった方々に支えられて、活動を続けてまいりました。

80年・30年の節目にあたり、格差拡大・弱肉強食・憲法破壊に突き進む新自由主義・新保守主義への対抗軸は、「平和・自由・平等・共生」の理念の下、人々が個人として尊重され、自然と調和し、平等で人間らしく生きることの出来る社会を目指す「社会民主主義」であることに、あらためて誇りと確信をもって、歩んでいく決意です。

本日の会に多くの皆さまにご出席をいただいたことに、心から感謝し深く御礼いたします。前途がいかに困難でも、乗り越えられない壁はないと信じ、これから党の再建・再生に向け、一丸となって奮闘して行く決意です。

つきましては、いっそうのご支持、ご支援、ご協力を心からお願い申し上げ、感謝とお礼の言葉とさせていただきます。本日は誠にありがとうございます。

2025年10月23日

社会民主党党首	参議院議員	福島 みずほ
副党首	衆議院議員	新垣 邦男
副党首	参議院議員	ラサール石井
副党首	前参議院議員	大椿 ゆうこ

次 第

- 1、開会
- 2、主催者からあいさつ： 福島みずほ党首
- 3、来賓あいさつ
- 4、乾杯（歓談）
- 5、スピーチ
- 6、閉会

主な出来事(1945～1950)

【第二次世界大戦～社会党の結党】

1945年： 日本社会党の結党	
8月 15日	8/14日本政府がポツダム宣言受諾し無条件降伏。8/15天皇が玉音放送 9/2降伏文書調印
11月 2日	日比谷公会堂で日本社会党結成大会。 委員長空席、書記長片山哲
1946年： 女性参政権導入、女性議員39人当選	
4月 10日	第22回総選挙。(社会92/自由140、進歩94、協同14、共産5) 男女普通選挙制度採用
5月 22日	吉田茂氏が第45代内閣総理大臣に第1次吉田内閣(自由、進歩→民主)
9月 28日	第2回党大会。 委員長に片山哲、書記長に西尾末広・鈴木茂三郎を選出
11月 3日	日本国憲法の公布。1947年5/3施行
1947年： 片山哲連立政権成立、憲法施行	
4月 20回	第1回参院選挙(社会47/自由38、民主28、国協9、共産4)
4月 25日	第23回総選挙。社会党第1党に(143/自由131、民主124、協同31、農民5、共産4)
6月 1日	片山哲内閣成立 (社会、民主、国民協同の連立政権)
1948年： A級戦犯7名に死刑判決	
1月 16日	第3回党大会。 4党協定破棄等を求める県6件共同提案可決、事実上の委員長不信任
2月 10日	片山内閣総辞職、3/10に芦田均内閣発足 (社会、民主、国民協同連立)
10月 8日	昭和電工事件での逮捕を受け西尾末広氏の除名決定
11月 12日	極東国際軍事裁判(東京裁判)でA級戦犯7名に死刑判決。12/23執行
1949年： 社会党路線闘争の原型「森戸・稲村論争」	
1月 23日	第24回総選挙(社会48/民自264、民主69、共産35、国協、労農7、農新6、社革5)
4月 14日	第4回再建党大会。 森戸辰男・稲村順三論争、国民政党か階級政党か
10月 1日	中華人民共和国が建国。5/23にはドイツ連邦共和国も発足
1950年： 朝鮮特需と経済復興	
1月 16日	第5回党大会。 運動方針をめぐる左右激突(第1次分裂)
4月 3日	第6回臨時党大会。 委員長空席、書記長浅沼稻次郎
6月 4日	第2回参議院選挙(社会61/自由76、緑風50、国民29、共産4、労農5)
6月 25日	朝鮮戦争勃発、8/10警察予備隊設立。～1953/7に朝鮮戦争休戦協定
7月 11日	日本労働組合総評議会(総評)結成



↑結党大会の鈴木茂三郎(1945.11.2)



↑片山哲内閣の発足(1947.6.1)

主な出来事 (1951~1959)

【社会党の分裂～再統一】

1951年： 社会党が左右に分裂	
1月 19日	第7回党大会。平和4原則（全面講和、中立堅持、軍事基地反対、再軍備反対）を決定
10月 23日	第8回臨時党大会、社会党左右分裂。（左派は鈴木茂三郎委員長、右派は浅沼稻次郎書記長）
1952年： 独立の回復、日米安保条約体制	
4月 28日	サンフランシスコ平和条約、日米安保条約の発効。7年間の占領が終わり日本が独立を回復
10月 1日	第25回総選挙（右社57、左社54/自由240、改進黨85、共産0、労農党4）
1953年： 「バカヤロー」解散で、両社会党前進	
2月 28日	衆予算委の質疑で、吉田首相が「バカヤロー」と発言。衆議院解散総選挙になる。
4月 19日	第26回総選挙（右社72、左社66/吉田自由199、鳩山自由35、改進黨76）
4月 24日	第3回参院選挙（※非改選含み右社26、左社40/吉田自由93、鳩山自由2、改進黨15、共産1）
1954年： 強まる「逆コース」、自衛隊の発足	
1月 15日	憲法擁護国民連合発足
7月 1日	保安隊を改組して陸海空自衛隊が発足
1955年： 社会党の再統一と「55年体制」のはじまり	
2月 27日	第27回総選挙（右社67、左社89/民主党185、自由党112、労農4、共産2）
8月 6日	広島で第1回原水爆禁止世界大会
10月 13日	社会党統一大会。委員長に鈴木茂三郎、書記長に浅沼稻次郎
11月 15日	自由党と日本民主党が合同して自由民主党結成



↑ 分裂が決った社会党第8回大会で、もみくちゃんになる浅沼書記長 (1951.10.24)



↑ 第1回合同統一促進委員会 (1954.9.27)



↑ 統一大会時・一つ橋寮 (1955.10.13)
西尾・片山・野溝・鈴木・河上・浅沼・和田



↑統一綱領草案を決定し、握手する左社・鈴木と右社の浅沼両氏 (1955.9.9)



↑統一社会党の鈴木茂三郎委員長と河上丈太郎氏。(1955.10.13)



↑統一綱領草を採択し、鈴木委員長、浅沼稲次郎書記長を選出した統一大会。於、共立講堂 (1955.10.13)

【55年体制の形成～西尾派との亀裂】

1956年：「もはや戦後ではない」(経済白書)	
7月 8日	第4回参院選挙(社会80/自民122、緑風会31、共産2、創価3) ※非改選含む(以下同)
12月 18日	国連総会で日本の加盟可決
1957年：労農党が合流	
1月 17日	第13回党大会。労働者農民党(黒田寿男主席)の議員4人が合流。鈴木委員長、浅沼書記長
4月 22日	第1次訪中使節団(団長・浅沼稲次郎)共同コミュニケ発表
1958年：警職法改正反対運動、大衆運動の高揚	
2月 24日	第14回党大会。委員長鈴木茂三郎、書記長浅沼稲次郎を継続
5月 22日	第28回総選挙(統一社会166/自民287、共産1)
10月 8日	岸内閣が警察官職務執行法改正案を国会提出
11月 12日	第15回臨時党大会
1959年：民社党結成へ、ひろがる亀裂	
2月 16日	沖縄社会党結成(宮良寛才書記長)、「日本復帰実現の時は全員日本社会党に入党」と明記
3月 4日	第2次訪中使節団(団長浅沼稲次郎)浅沼団長が「米帝は日中共同の敵」と演説
3月 28日	党、総評、原水協などが日米安保条約改定阻止国民会議結成
6月 2日	第5回参院選挙(社会85/自民132、新緑風11、創価系9、共産3) ※非改選含む
9月 12日	第16回党大会。安保闘争と「西尾問題」
10月 16日	第16回続開大会
10月 18日	西尾末広氏ら33人が離党(11月までに40人に)



←日比谷公会堂の3党首立会演説会で浅沼委員長は、右翼少年に刺殺された。撮影・長尾靖（1960・10・12）

主な出来事(1960～1968)

【60年安保条約改定から高度経済成長へ】

1960年： 安保条約改定と三池闘争	
1月 24日	民社党結成。委員長に西尾末広氏
1月 25日	三池炭鉱労組無期限ストに突入
3月 23日	第17回臨時党大会、委員長浅沼稲次郎、書記長江田三郎
4月 28日	沖縄県祖国復帰協議会結成
5月 19日	日米安全保障条約強行採決、社会党議員坐込み、衆院本会議に警官隊導入
6月 6日	（第18回）臨時党大会。議題は「岸内閣退陣、国会解散、安保批准阻止」
6月 15日	安保改定阻止統一行動に580万人。全学連の学生が国会内で死亡
6月 17日	河上丈太郎党顧問が暴漢に刺され負傷
6月 19日	安保条約自然承認。6/23岸信介首相辞意表明、7/19池田勇人内閣発足
10月 12日	日比谷公会堂の立会演説会中に浅沼稲次郎委員長が右翼少年に刺殺される
10月 13日	第19回党大会、委員長空席、江田三郎書記長が委員長代行に就任
10月 15日	日本社会主義青年同盟結成
11月 20日	第29回総選挙（社会145/自民283、民社40、共産3）
1961年： 中ソ対立、構造改革論争	
3月 6日	第20回党大会。河上丈太郎委員長、江田三郎書記長
1962年： 池田勇人の「所得倍增計画」と経済成長	
1月 21日	第21回党大会。構造改革論をめぐって激論。河上委員長、江田書記長
7月 1日	第6回参院選挙。民社、公明が参戦（社会66/自民142、公明15、民社11、共産4）
8月 6日	原水禁大会。社会党・総評の「ソ連の核実験に抗議する」動議をめぐって紛糾
10月	キューバ危機 ～11月
11月 27日	第22回党大会。「江田ビジョン」をめぐり江田書記長辞任。河上委員長、成田書記長を選出

1963年：核戦争の危機と原水禁運動の分裂	
3月 27日	炭鉱離職者臨時措置法など石炭関係4法成立
8月 5日	米、英、ソらが「部分的核実験禁止条約」
11月 21日	第30回総選挙（社会144/自民283、民社23、共産5）
1964年：エネルギー革命と炭鉱閉山、石炭対策	
1月 1日	成田書記長社会新報に論文（日常活動の不足、議員党的体質、労組依存）。後「成田三原則」
2月 22日	第23回党大会 。公募の党章承認。河上委員長、成田書記長留任
4月	国会近くの三宅坂（千代田区永田町1-8-1）に 社会文化会館竣工
11月 21日	「日本における社会主義への道」（以下「道」）最終草案発表
12月 8日	第24回党大会 。河上委員長、成田書記長留任
1965年：日韓基本条約調印への反対	
2月 1日	社会党・総評などが原水爆禁止日本国民会議（原水禁）結成
5月 6日	第25回党大会 。「アジアを戦場にするな」委員長に佐々木更三、書記長に成田知己選出
6月 22日	日韓基本条約調印。12/8に関連法が成立。社会、公明、共産は反対
7月 4日	第7回参院選挙（社会73/自民140、公明20、民社7、共産4）
8月 16日	第26回臨時党大会 。「ベトナム侵略反対、日韓条約批准阻止、経済危機打開」
8月 30日	反戦青年委員会結成
1966年：ベトナム戦争の激化と平和へ動き	
1月 19日	第27回党大会 。「道」一部修正のうえ決定。佐々木更三委員長、成田知己書記長選出
5月 2日	外交防衛政策委員長石橋政嗣が「非武装中立」への移行の道筋を提案する「石橋構想」発表
12月 6日	第28回党大会 。佐々木更三委員長、成田知己書記長
1967年：美濃部革新都政が発足、革新自治体の広がる	
1月 29日	第31回総選挙（社会140/自民277、民社30、公明25）
4月 16日	社会党・共産党推薦で美濃部亮吉が東京都知事に当選
8月 19日	第29回臨時党大会 。委員長に勝間田清一、書記長に山本幸一選出
1968年：原子力空母入港反対闘争	
1月 19日	米原子力空母エンタープライズ佐世保入港、抗議行動
1月 24日	第30回党大会 。初めて役員人事のない定期大会
7月 7日	第8回参院選挙（社会65/自民137、公明24、民社10、共産7）
10月 4日	第31回党大会 。再建論争。委員長に成田知己、書記長に江田三郎選出



↑半世紀にわたって拠点となった社会文化会館（写真は2013年頃）



↑社・共推薦の美濃部亮吉(左)が都知事に当選（1967.4.16）



↑日韓会談粉碎中央集会（1964年1月）

主な出来事(1969~1979)

【ベトナム戦争の激化と平和運動、70年安保闘争へ】

1969年： 学生運動の激化と大学秩序維持法案	
1月 18日	東大安田講堂に機動隊導入、全共闘のバリケードが解除
1月 24日	第32回臨時党大会。成田・江田体制に。「話し合い人事」問題が批判される
4月 28日	沖縄デー。社会、共産、総評が沖縄問題で統一集会13万人参加
1970年： 70年安保闘争と公害国会	
3月 17日	本部書記等67人解雇に反対し「反戦パージを意図する指名解雇粉砕闘争委員会」団交
4月 13日	京都府知事選挙で蜷川虎三革新知事が6選
4月 20日	第33回党大会、反戦派と激突し「ろう城大会」。機動隊出動
11月 30日	第34回党大会。成田知己委員長再選、書記長に石橋政嗣を選出
1971年： 社会・公明・民社3党書記長が選挙協力申し合わせ	
2月 22日	成田新空港建設のため第1次強制代執行。3月25日までに逮捕者487人
4月 11日	美濃部亮吉東京都知事再選。社会・共産推薦の黒田一候補が大阪府知事に当選
6月 27日	第9回参院選挙（社会66/自民135、公明23、民社13、共産10）
1972年： 沖縄本土復帰実現、日中国交回復	
1月 26日	第35回党大会。「社公民路線（野党再編）」か「全野党共闘」の路線論争
5月 15日	沖縄施政権返還。沖縄県発足
9月 25日	田中角栄首相が北京訪問「日中共同声明」9/29日中国交正常化
12月 10日	第33回総選挙（社会118/自民271、共産38、公明29、民社19）
1973年： オイルショックと狂乱物価	
2月 6日	第36回党大会。成田委員長、全野党共闘の運動方針を決定し共産党を批判。書記長石橋政嗣
10月 6日	第4次中東戦争勃発。第1次オイルショック
1974年： 戦後初のマイナス成長	
1月 29日	第37回党大会。「逆転－反インフレ・生活防衛闘争を強力に進め参院選挙の勝利をかちとろう」
7月 7日	第10回参院選、7議席差の保革伯仲に
10月 28日	松本清張が仲介して創価学会と共産党が協定調印
12月 20日	第38回党大会。成田知己委員長、石橋政嗣書記長。ふくいんちょう3人制
1975年： スト権ストの敗北	
5月 12日	第6次訪中団、米ソ両国の「覇権主義」反対の共同声明
7月 27日	「創価学会と日本共産党の合意についての協定」公表
11月 26日	公労協、スト権ストに突入



↑生産者米価のたたかい。農水省中庭に座り込む農民（1967.7.12）



↑沖縄返還要求国民大会には1万人が結集（1968.4.2）



↑反安保全国実行委員会は全国13カ所で集会を開いた（1969.3.23）

1976年： ロッキード汚職の追及	
1月 17日	社会文化法律センター設立
2月 4日	アメリカ上院外交委でロッキード事件発覚
2月 18日	江田三郎ら社公民有志が「あたらしい日本を考える会」（座長・松前重義）発起人会発足
3月 6日	第39回党大会。 運動方針案の「米ソ両超大国」の表現について議論
12月 30日	社会党・公明党両委員長が総選挙での初の協力協定
1977年： 飛鳥田一雄委員長誕生	
2月 8日	第40回党大会、 江田問題で紛糾、書記長と6ポストが選挙。委員長成田知己、書記長石橋政嗣。
3月 26日	江田三郎副委員長離党、「社会市民連合」発足を表明
4月 18日	党改革委員会（成田委員長）発足。マルクス・レーニン主義を相対化する「協会規制」が本格化
7月 10日	第11回参院選挙（社会27/自民63、公明14、民社6、共産5、新自ク3、社市連1）
9月 26日	第41回党大会。 成田・石橋引責辞任表明。委員長に飛鳥田一雄、書記長に多賀谷真稔選出
12月 13日	第41回続開大会。 委員長公選、国会議員に代議員資格付与。飛鳥田委員長、多賀谷書記長
1978年： 第2次オイルショック	
1月	イラン革命はじまる。1979/4ホメイニ体制確立、第2次オイルショック
2月 21日	社会主義協会検討委員会、社会主義協会の自主改革を見守る決定
3月 14日	第42回党大会。 社会主義理論委員会を社会主義理論センターに改組
3月 26日	社会民主連合結成。社会市民連合（江田三郎ら）、社会クラブ（田英夫、檜崎弥之助ら）が合流
1979年： ソ連軍がアフガニスタンに侵攻	
1月 18日	第43回党大会。 太田薫氏の都知事選出馬問題、百万党建設構想など議題に
4月 8日	統一自治体選挙、革新都府政に幕
6月 27日	西多摩霊園で社会労働運動家センター設立総会
12月 27日	アフガニスタンでクーデター、ソ連軍が侵攻



↑ベトナム行き戦車を米軍相模原補給廠に閉じ込め（1972.10.24）



↑沖縄復帰初の知事選で屋良朝苗氏圧勝（1972.6.26）



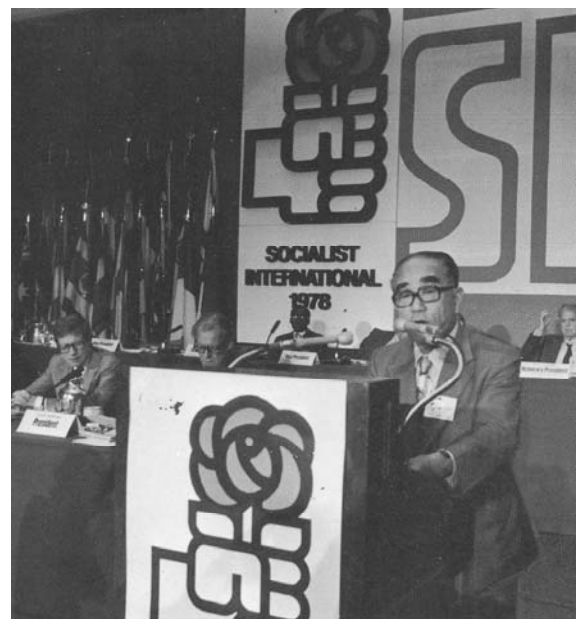
↑高齢者大集会に1万人が参加（1975.9.15）



↑集会後に国会周辺で「老人に仕事を!」とアピール（1975.9.15）



↑物価メーデー、物価高に抗議（1969.2.23）



主な出来事(1980~1990)

【イデオロギーの時代から新宣言へ】

1980年： 社公路線、衆参同日選で自民大勝	
1月 10日	社会党、公明党、連合政権構想で正式合意。共産党排除路線
2月 8日	第44回党大会 。社公合意確認、副委員長4人体制、3役に女性ルール化。飛鳥田、多賀谷留任
6月 22日	衆参院同日選 。選挙期間に大平首相が急死し自民大勝。参全国区制最後、13回から比例代表第36回総選挙（社会107/自民284、公明33、民社32、共産29、新自ク12、社民連3） 第12回参院選挙（社会47/自民135、公明26、共産12、民社11、新自ク3、社民連2）。
12月 1日	第45回党大会 。飛鳥田委員長、多賀谷書記長
1981年： 社会主義理論センターと「道」見直し	
2月 9日	社会主義理論センター中間報告に関するブロック討論集会
2月 17日	政権構想研究会（80/11設立）が「道」批判の見解発表
10月 3日	社会党東京都本部紛糾、右派が臨時執行部を編成
12月 20日	飛鳥田一雄、武藤山治、下平正一三氏で委員長選挙。飛鳥田当選
1982年： 中曽根首相の「戦後政治の総決算」はじまる	
2月 4日	第46回党大会 。飛鳥田一雄委員長、馬場昇書記長に選出
11月 27日	中曽根康弘内閣発足
12月 15日	第47回党大会 、飛鳥田委員長、平林剛書記長選出。「われわれのめざす社会主義の構想」決定
1983年： ロッキード事件の浮上、金権政治を追及	
2月 9日	平林書記長が急死。田辺誠副委員長が書記長代行兼務
6月 26日	第13回参院選挙（社会44/自民137、公明26、共産14、民社11）
9月 7日	第48回党大会 。委員長に石橋政嗣、書記長に田辺誠を選出
10月 12日	東京地裁、ロッキード丸紅ルートで田中角栄元首相に懲役4年の実刑判決
12月 18日	第37回総選挙（社会112/自民250、公明58、民社38、共産26、新自ク8、社連3）
12月 20日	石橋委員長、自衛隊「違憲・合法」を表明、検討を指示
1984年： 教育改革、電電・専売民営化、指紋押捺問題など	
2月 27日	第48回党続開大会 。政権党をめざす現実路線「ニュー社会党」への脱皮を確認
3月 29日	市民相談活動推進委員会設置
4月 7日	石橋委員長を団長とする訪米代表団出発
1985年： 防衛費GDP1%枠問題など中曽根反動攻勢との対決	
1月 17日	第49回党大会 。「綱領」と「道」を歴史的文書とする「ニュー社会党」路線を確認
12月 16日	第50回党大会 。「新宣言」満場一致の採択を追求、続開大会での採択を提案
1986年： 「新宣言」の採択と土井たか子執行部成立	
1月 22日	第50回続開大会 、「日本社会党の新宣言」を採択。石橋政嗣委員長、田辺誠書記長が継続
7月 6日	衆参同日選挙自民党大勝 第14回参院選（社会20/自民72、公明10、共産9、民社5） 第38回総選挙（社会85/自民300、公明56、共産26、民社26、社連4、新ク6）
9月 8日	第51回臨時党大会 、土井たか子委員長、山口鶴男書記長に選出
1987年： 国鉄分割民営化と全民労協発足	
1月 22日	第52回党大会 。土井委員長、山口書記長。
11月 20日	全日本民間労働組合連合会発足（全民労協）、540万人。89年に官公労も合流して連合に

【消費税強行と「土井ブーム」】

1988年： リクルート事件発覚と消費税導入	
2月 11日	第53回党大会。組織問題見直しの集大成として「党改革に関する件」決定。協力党员制度の導入、「新100万党建設運動」など。土井委員長、山口書記長再選。
1989年： 昭和天皇の死去、参議院挙で社会党大勝	
1月 7日	昭和天皇没。1/8、明仁皇太子即位
1月 23日	第54回党大会。「激サイティング」社会党。土井委員長、山口書記長再選。
7月 23日	第15回参院選、自民惨敗、社会党大勝で与野党逆転。リクルート汚職、消費税、宇野首相スキャンダルを背景に「土井ブーム」。8/9土井委員長参議院で首班指名うける。社会、民社、公明、社民連4党推薦の無所属統一候補「連合の会」も11人当選、8/1会派「連合参議院」結成
11月 21日	総評解散、総評センター発足
1990年： バブル経済が崩壊へ	
2月 18日	第39回総選挙。(社会136/自民275、公明45、共産16、民社14、社連4、進歩1)
3月 22日	東証株価大幅下落、バブル経済崩壊へ
4月 3日	第55回党大会。「新しい政治への挑戦（土井提言）」採択。党規約前文から「社会主義革命の達成」を削除し「社会民主主義の選択」を明記。土井委員長、山口書記長再選



↑ 柏崎の「公開ヒアリング」阻止闘争（1980.12.14）



↑ 「放射能たれながし原発反対」福島公開ヒアリング（1981.2）



↑ 「月刊社会党」主催シンポ。「非武装中立論」がベストセラーに（1981.3.11）



↑ 参院選応援に全国を回る。結果は与野党逆転の大躍進（1989.7）



↑ 参議院選挙ポスター（1989.7）

主な出来事(1991~1995)

【東西冷戦の終焉と自民党一党支配時代の終わり】

1991年：湾岸戦争と国際貢献問題	
1月 17日	湾岸戦争勃発。多国籍軍がイラクを空爆
1月 30日	第56回党大会。55大会に続き規約本文を改定。大会を隔年化、オルグ制の廃止など採択。
7月 23日	社会党委員長選挙。上田哲元教宣局長、田辺副委員長で田辺氏が当選
7月 30日	第57回臨時党大会。委員長に田辺誠、書記長に山花貞夫
12月 19日	第58回党大会。総評センター解散に備え「社会党支持労組会議」設立へ。田辺、山花再選
1992年：佐川献金疑惑で金丸信自民党副総裁辞任	
6月 6日	国連平和維持活動協力法案採決の参議院本会議で11時間半の牛歩戦術。4泊5日の徹夜国会
6月 15日	社会党・社民連が衆議院で統一会派
7月 26日	第16回参院選挙（社会71/自民107、公明24、共産11、民社7、日本新党4）
11月 3日	江田五月社民連代表を中心とする政策集団「シリウス」発足
1993年：93年宣言と細川政権への参加	
1月 19日	第59回臨時党大会。委員長に山花貞夫、書記長に赤松広隆選出
3月 31日	総評センター解散
7月 18日	第40回総選挙（社会70/自民223、新生55、公明51、民社15、社民連4）
8月 6日	土井たか子衆院議長に就任。憲政史上初の女性衆院議長。
8月 9日	非自民非共産8党連立の細川連立内閣発足。与党は社会、新生、公明、日本新、民社、さきがけ、社連、民改連。社会党から伊藤茂、五十嵐広三、上原康助、佐藤観樹、久保田真苗、山花貞夫が入閣
9月 25日	第60回党大会。村山富市委員長、久保巨書記長を選出
1994年：村山富市自社さ連立内閣成立と社会党「政策転換」	
1月 11日	第60回党大会（続開）、「村山ビジョン」発表。委員長・村山富市、書記長・久保巨
4月 26日	社会党、連立政権から離脱
6月 30日	自社さ3党連立の村山政権誕生。大出俊、浜本万三、野坂浩賢、五十嵐広三、山口鶴男が入閣
7月 20日	村山首相が国会で、「自衛隊は憲法の範囲内と認識している」と発言
8月 31日	「新民主連合」結成
9月 3日	第61回臨時党大会。「自衛隊合憲」など基本路線の転換を決定
11月 5日	新党・護憲リベラル結党、代表・田英夫（田英夫議員は97年に社民党入党）
12月 10日	新進党結成（新生、公明新、日本新党、民社が合流）海部俊樹元首相が党首。衆178人・参36人
1995年：阪神大震災と民主リベラル新党へ	
1月 17日	阪神淡路大震災
5月 27日	第62回臨時党大会、民主リベラル新党結成を明記した「95年宣言」を採択
7月 23日	第17回参院選、社民党大敗
8月 8日	村山改造内閣成立
9月 21日	第63回臨時党大会。早期解党、民主リベラル新党の結成を採択。委員長・村山、書記長・久保



↑8党派連立の細川内閣(1993.8.9)



↑村山首相指名の瞬間(1994.6.29)



↑所信表明 (1994.7.18)

主な出来事(1996~2005)

【小選挙区制の選択と政党再編の時代】

1996年： 社民党、(新)民主党、新社会党の結成	
1月 1日	新社会党結党。小森龍邦、岡崎宏美、矢田部理、栗原君子、山口哲夫が参加
1月 11日	橋本龍太郎内閣発足。久保亘、日野市朗、永井孝信、岩垂寿喜男、鈴木和美ら入閣
1月 19日	第64回党大会 。党名を「社会民主党」に変更。党首・村山富市、幹事長・佐藤観樹
3月 9日	社民党第1回大会
10月 20日	第41回総選挙。初の小選挙区比例代表並立（社民15/自民239、さ2、新進156、民主52、共産26）
12月 22日	第2回臨時党大会 。党首・土井たか子、幹事長・伊藤茂
1997年： 行政改革会議が1府12省庁へ再編などの最終報告	
4月 11日	がんばれ社民党OBGの会設立
4月 19日	第3回党大会 。規律委員会、顧問の規定等の党則改正。土井たか子党首、伊藤茂幹事長
1998年： 社民党が閣外協力を解消し5年ぶりに野党	
1月 24日	第4回党大会 。「起 ぐらしに希望を みんなの力で選挙に勝とう」党首・土井、幹事長・伊藤
5月 30日	全国代表者・幹事長会議 、橋本内閣への閣外協力を解消
7月 12日	第18回参院選挙（社民13/自民102、民主47、共産23、公明22、自由12、さき3）
8月 29日	第5回臨時党大会 。党首・土井たか子、幹事長・淵上貞雄
1999年： 新ガイドライン関連法、国旗国歌法などが成立	
11月 8日	社会主義インターパリ大会で、土井たか子党首が副議長に就任
2000年： 土井たか子党首「市民との絆」で衆院選で前進	
2月 26日	第6回党大会 、前島院内総務会長死去で補充（中西績介衆院議員）。党首・土井、幹事長・淵上
4月 5日	森喜朗内閣が発足（自民・自由・公明連立）
6月 25日	第42回総選挙、民主躍進（社民19/自民233、民主127、公明31、自由22、共産20、保守7）
7月 29日	第6回党大会(続開) 安保政策の見直しを求める声が続出し、9月に「安保・軍縮に関する委員会(委員長・土井たか子、事務局長・田英夫)」を設置。党首・土井、幹事長・淵上貞雄
2001年： 党安保法制見直しと「土井ドクトリン」	
4月 26日	小泉純一郎内閣発足（自民・公明・保守連立）
5月 2日	「21世紀の平和構想」（土井ドクトリン）を発表
7月 29日	第19回参院選挙、非拘束名簿式に変更（社民8/自民110、民主59、公明23、共産20）
9月 11日	米国で同時多発テロ
10月 27日	第7回党大会 。役員の名称（院内総務会長→国対委員長等）など党則改正、「社会民主主義宣言」（仮称）策定を決める。土井ドクトリンを決定。党首土井たか子、幹事長福島みずほ
2002年： 日朝平壤宣言と拉致疑惑	
9月 17日	小泉首相が訪朝し金正日北朝鮮国防委員長と会談、日朝平壤宣言に合意
10月 15日	拉致被害者の一部（5人）が日本に帰国



↑村山内閣発足（1994.6.30）



↑社会主義インター・アジア太平洋委をホスト（1996.6）



↑第9回臨時党大会（2004.4.10）

2003年： 米英軍がイラク攻撃、自衛隊派遣決定	
6月 13日	武力攻撃事態関連法（有事法制）が成立
7月 18日	辻元清美議員（当時社民党）が秘書給与流用事件で逮捕。2004/2/12に判決
11月 9日	第43回総選挙（社民6/自民237、民主177、公明34、共産9、保守4）0）
12月 13日	第8回党大会。 福島みずほ党首、又市征治幹事長を選出
2004年： イラク占領統治終結、日本人の人質事件も発生	
1月 20日	イラク特措法に基づく陸自先遣隊がイラク・サマーワ到着。以後陸海空自派遣。2009年まで
4月 10日	第9回臨時党大会。 党首・福島みずほ、幹事長・又市征治
7月 11日	第20回参院選挙、自民敗北（社民5/自民115、民主82、公明24、共産9）
2005年： 郵政解散で小泉自民党圧勝	
9月 11日	第44回総選挙、郵政選挙。自民圧勝（社民7/自民296、民主113、公明31、共産9）

主な出来事 (2006～2012)

【「社会民主党宣言」を決定、単独での生き残りめざす】

2006年： 社会民主党宣言と党則改正	
2月 11日	第10回党大会、「社会民主党宣言」を採択。 党首・福島みずほ、幹事長・又市征治
2月 28日	社民党憲法学校
9月 26日	第1次安倍内閣発足（自民・公明連立）
2007年： 「消えた年金問題」が浮上	
2月 3日	第1回全国代表者会議
2月 16日	納付者を特定できない年金納付記録があることが明らかに、「消えた年金問題」として注目
7月 16日	新潟県中越沖地震、柏崎刈羽原発火災
7月 29日	第21回参院選挙（社民2/自民37、民主60、公明9、共産3、国新2）
12月 22日	第11回党大会。 党首に福島みずほ、幹事長は重野安正
2008年： リーマン・ブラザーズ破綻が世界金融危機	
6月 30日	社会主義インター・アテネ大会で福島党首が副議長に就任
9月 25日	ソマリア沖等で海賊多発。2009/6/19に海賊対処法成立し、翌3月に護衛艦2隻派遣
2009年： 政権交代と民・社・国3党連立政権樹立	
8月 30日	第45回総選挙（社民7/民主308、自民119、公明21、国新3、共産9）
9月 16日	民主、社民、国民新党3党による鳩山連立内閣発足。福島みずほ党首が入閣
2010年： 鳩山政権を離脱、菅直人政権へ	
1月 23日	第12回党大会。 党首・福島みずほ、幹事長・重野安正
4月 9日	4党と政府、JR不採用問題の政治解決案に合意
5月 30日	沖縄普天間基地問題で鳩山連立内閣からの離脱表明
7月 11日	第22回参院選挙（社民2/自民51、民主44、公明9、みん10、共産3）
2011年： 東日本大震災と福島第一原発事故	
3月 11日	東日本大震災。社会文化会館や各地の党事務所、党員なども被災
2012年： 衆院選で自公圧勝・第2次安倍政権発足	
2月 24日	第13回党大会。 党首・福島みずほ、幹事長・重野安生
9月 11日	民間所有の尖閣諸島を日本政府が購入し国有化、領有権問題深刻化
12月 16日	第46回総選挙、自公圧勝（社民2/自民294、公明31、民主57、維新54、みん18、共産8、未来9）

主な出来事(2013~2020)

【安倍政治と社民党の低迷】

2013年： さようなら三宅坂・社会文化会館	
1月 28日	社民党全国連合、社会文化会館から永田町ビルに移転
7月 21日	第23回参院選挙。社民比例1（議席2→1）、比例100万票減、
10月 14日	福島党首引責、社民党初の党首選挙で吉田忠智党首を選出
2014年： 吉田忠智党首の「党改革第一弾」	
2月 22日	第14回党大会。党首吉田忠智、幹事長又市征治。政策センターの設置など「党改革第一弾」、党首選規則の改正（国会議員の1/3以上推薦要件削除、所属県連と200名以上の党員の推薦に）
4月 1日	消費税率5% → 8%
7月 1日	集団的自衛権の一部行使を可能とする閣議決定
12月 14日	第47回総選挙（社民2/自民291、公明35、民主73、維新41、共産21、次世代2、生活2）
2015年： 戦争法成立で、集団的自衛権行使が可能に	
9月 19日	平和安全法制(戦争法) 成立。集団的自衛権の行使が可能になる
2016年： 選挙権年齢が18歳に	
2月 16日	日銀が「マイナス金利政策」導入
2月 20日	第15回党大会。「安倍暴走政治STOP—参議院選挙に勝利し平和憲法を守り抜こう」
4月 14日	熊本地震
7月 10日	第24回参院選挙（社民2/自民121、民進49、公明25、共産14、維新12、生活2）
2017年： 社民党全国連合、中央区に移転	
4月 28日	全国連合が溜池山王の永田町ビルから湊3丁目のマルキ榎本ビルに移転
6月 15日	「共謀罪法」で組織犯罪処罰法に「テロ等準備罪」を新設
7月 7日	核兵器禁止条約採択。2021/1/22に発効。ただし、核兵器国は不参加
10月 22日	第48回総選挙（社民2/自民284、立民55、希望50、公明29、共産12、維新11）
2018年： 森友学園文書改ざんなど「アベ政治」	
2月 24日	第16回党大会。又市征治党首、吉川元幹事長を選出
2019年： 平成天皇が退位、元号は「令和」に	
5月 1日	平成天皇が退位し上皇に。新天皇が即位し元号が「令和」に
7月 21日	第25回参院選挙（社民2/自民113、立民32、公明28、維新16、国民21、共産13、れい2）
10月 1日	消費税率が8%→10%に引き上げ。外食、酒類を除く飲食料品は据え置く
2020年： 新型コロナウイルスが国内で拡大	
2月 22日	第17回党大会。福島みずほ党首、吉田忠智幹事長。枝野立民代表の「合流」呼びかけを受ける
11月 14日	第18回臨時党大会。23県代議員提出の吉田幹事長解任動議を否決。「社民党を残す」、「立民へ合流する」選択を互いに「理解しあう」（希望者の立民合流を容認）との議案を可決



↑ 民社国政権に合意(2009.9.9)



↑ 秘密保護法反対 (2013.10.2)



↑ 総がかり行動10万人国会包囲 (2015.8.30)

主な出来事(2021～)

【立民との一部「合流」から現在へ】

2021年： 社民党の一部が立憲民主党に合流		
1月 1日	吉田忠智議員、吉川元議員が20年末に離党、立憲民主党に合流	
2月 21日	第11回全国代表者会議。空席の役員補充。党首・福島、副党首・大橋、幹事長・服部等	
10月 4日	岸田文雄内閣発足	
10月 31日	第49回総選挙（社民1/自民261、立民96、公明32、維新41、国民11、共産10、れい3）	
2022年： 安倍元首相が銃撃され死亡、統一教会問題が浮上		
2月 24日	ロシアがウクライナ侵攻	
3月 19日	第19回党大会。福島みずほ党首、服部良一幹事長	
7月 8日	安倍晋三元首相が銃撃されて死亡	
7月 10日	第26回参院選挙（社民1/自民119、立民39、公明27、維新21、国民10、共産7、れい6）	
2023年： 国内の出生数が80万人下回る		
5月 21日	広島で主要7カ国首脳会議（G7サミット）を開催	
10月 7日	パレスチナ・ガザを支配する武装勢力ハマスがイスラエル侵攻	
2024年： 自民党の「裏金」と政治資金問題		
1月 1日	能登半島地震	
2月 23日	第20回党大会。福島みずほ党首、服部良一幹事長	
10月 1日	石破茂内閣発足	
10月 27日	第50回総選挙（社民1/自民191、立民148、維新38、国民28、公明24、れい9、共産8、参政3、保守3）	
2025年： 参議院選挙で政党要件を維持		
7月 20日	第27回参院選挙（社民2/自民101、立憲38、国民22、公明21、維新19、参政15）	



↑党馬毛島視察（2021.7.10）



↑第18党大会（2020.11.14）



↑新しいポスターを紹介する福島党首（2020.11.14）

※字数削減のため、年表中の表現は略してあります。ことわりなく「党」とあるのは「日本社会党」もしくは「社会民主党」です。主催名を省いてある会議・集会等は社会党・社民党自身の主催するもの、主催の一員として加わっているもの、党内の一部が係わっているものが混在しています。

※字数削減のため、党外の方も含めて敬称・肩書きが省略されている場合があります。ご了承ください。

「日本社会党結党80周年 交流のタベ」参考資料

（2025年10月23日、憲政記念館）

作成：社会民主党全国連合（N）

出典：「写真集・日本社会党——社会主義かの源流から80年」、社会新報及び社民党管理の写真より



参考【前史～第二次世界大戦】

1901年	
5月 18日	安部磯雄、片山潜、幸徳秋水らが「社会民主党」を結成。ただちに結社禁止命令をうけ解散（45年に結成された日本社会党とは直接の関係はない）
1910年	
8月 22日	日韓韓国併合条約調印
1914年	
7月 28日	第一次世界大戦 ～2018年
1917年	
3月 8日	ロシア革命（2月革命）、10月革命（11/8）を経てソビエト連邦が成立
1922年	
3月 3日	全国水平社結成。日本農民組合（4/9）も同時期に結成
7月 15日	日本共産党結成
1923年	
9月 1日	関東大震災
1925年	
3月 29日	男子普通選挙法成立。3月19日に治安維持法も成立
1929年	
10月 24日	ウォール街の取引所で株が暴落、世界恐慌（32年前までに世界の工業生産が半減）
1931年	
9月 18日	関東軍が柳条湖で南満州鉄道を爆破。満州事変始、32年3月満州国建国を宣言
1932年	
5月 15日	五・一五事件
1933年	
3月 27日	日本が国際連盟を脱退
1月 30日	ドイツでアドルフ・ヒトラーが政権掌握
1936年	
2月 26日	二・二六事件 陸軍皇道派青年将校によるクーデター未遂
1939年	
9月 1日	ドイツがポーランド侵攻。第二次世界大戦が勃発
1940年	
9月 27日	ドイツ・ベルリンで日独伊三国同盟調印
10月 12日	大政翼賛会結成。社会大衆党は国家社会主義体制の成立を主張して解党・合流
1941年	
12月 8日	日本が米国の真珠湾基地を攻撃し、第二次世界大戦に参戦 ～1945年

一、わが党は勤労階層の結合体として、国民の政治的自由を確保し、もって民主主義体制の確立を期す。

一、わが党は資本主義を排し、社会主義を断行し、もって国民生活の安定と向上を期す。

一、わが党は一切の軍国主義的思想、及び行動に反対し、世界各国国民の協力による恒久平和の実現を期す。

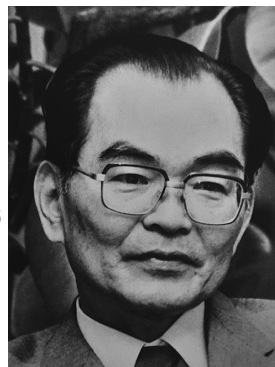
（一九四五年結党大会の綱領）



社会文化会館（旧党本部）のシンボルだった浅沼稻次郎元社会党委員長の胸像は現在も中央区湊の社民党入口に設置されています。重すぎた（2ト）ため、台座は軽量化（約500㌔）されました。

【月刊社会民主11月号】

10 石橋 政嗣



1983年9月～86年9月

11 土井たか子



1986年9月～1991年7月

12 田辺 誠



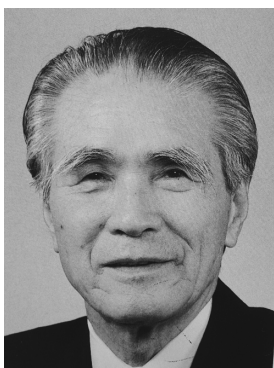
1991年7月～93年1月

13 山花 貞夫



1993年1月～同年9月

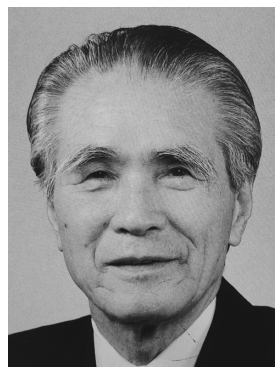
14 村山 富市



1993年9月～96年1月

社会民主党の歴代党首

1 村山 富市



1996年1月～同年9月

2 土井たか子



1996年9月～2003年11月

3 福島みずほ



2003年11月～2013年7月

4 吉田 忠智



2013年10月～2018年2月

5 又市 征治

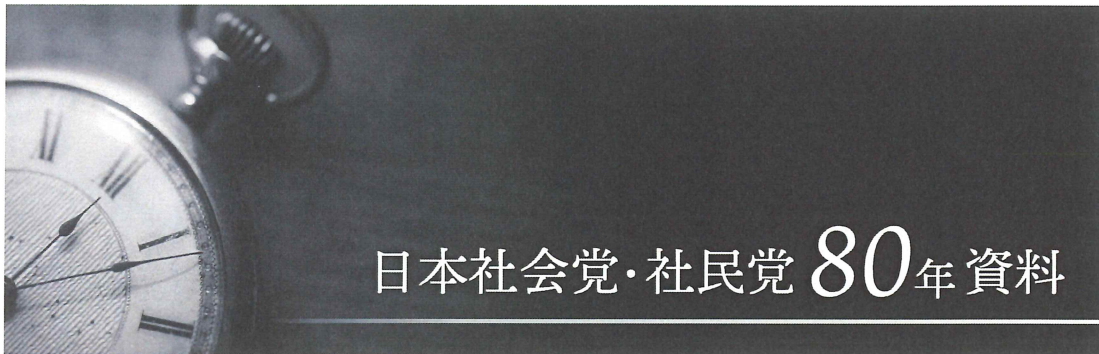


2018年2月～2020年2月

6 福島みずほ



2020年2月～現在に至る



日本社会党・社民党 80年資料

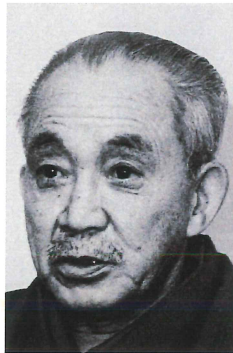
日本社会党の歴代委員長

1 片山 哲



1946年9月～50年4月

2 鈴木茂三郎



1951年1月～同年10月
～55年10月(左社) 1951年10月
～55年10月 55年10月～60年3月

3 河上丈太郎



1952年8月～55年10月(右社)
1961年3月～65年5月

4 浅沼稻次郎



1960年3月～同年10月

5 江田 三郎



1960年10月～61年3月(代行)

6 佐々木更三



1965年5月～67年8月

7 勝間田清一



1967年8月～68年10月

8 成田 知巳



1968年10月～1977年12月

9 飛鳥田一雄



1977年12月～83年9月